

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 リニア中央新幹線活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部都市公園・交通局リニア推進課 電話番号：058-272-1111(内4952)

E-mail : c11135@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 3,034 千円 (前年度予算額) 3,533 千円

<財源内訳>

| 区分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | |
|-----|-------|---------|---------|-----------|-------|-------|-------|-----|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使 用 料 手数料 | 財 産 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 |
| 前年度 | 3,533 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 3,034 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決定額 | 3,034 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- リニア中央新幹線の開業を見据え、平成26年3月に「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定、令和5年3月に「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略（以下「活用戦略」という。）」へと改定し、施策を着実に推進すべく、取組を進めているところ。なお、リニアを活用したまちづくりの実効性を高めるため、令和8年度に、活用戦略の改定を予定している。
- 平成28年度に、東海三県一市連絡会議（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）を設置し、リニア駅の利便性の向上や交通ネットワークの利便性向上等の観点から3県1市が連携して取り組むべき具体的な取組について検討を進めている。
- リニア中央新幹線の早期実現と利便性向上を目指し、関係市町村や経済団体等で構成する「リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会」に対し、負担金を支払う。
- 沿線都府県で構成する「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」との連絡調整や会議への出席、及びJR東海や国への要望活動等に要する経費を支出する。

(2) 事業内容

- 建設段階経済効果波及協議会の開催
- 「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の開催
- リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会負担金
- 沿線都府県など関係自治体及び団体との連絡調整費

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|-----------------------------|
| 報償費 | 94 | 有識者謝金等 |
| 旅費 | 1,241 | 連絡調整、協議会等出席者及び要望活動に要する旅費 |
| 需用費 | 532 | 消耗品、会議費 |
| 役務費 | 48 | 電話代 |
| 使用料 | 222 | 会場使用料、高速使用料 |
| その他 | 897 | リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会にかかる分担金 |
| | | |
| | | |
| 合計 | 3,034 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活用づくり
- (2) 次世代を見据えた産業の振興⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

(2) 国・他県の状況

- 神奈川県、山梨県、愛知県、三重県、奈良県において、本県と同様に県期成同盟会が組織されている。
- 類似組織として、長野県では「リニア中央新幹線建設促進長野県協議会」、大阪府では「リニア中央新幹線等建設促進大阪協議会」が組織されている。

(3) 後年度の財政負担

- リニア中央新幹線の開業まで、同盟会活動及び協議会等における取組を続ける予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

- リニア開業効果を県内に広く波及させていくための取組であることから、県が主体となって取組を推進する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・活用戦略で提示した施策を実行に移し、リニア開業効果を県内全域に波及させる。
- ・2027年以降の品川・名古屋間のリニア中央新幹線開業に向け、リニア沿線都府県と連携しながら、JR東海等に対してリニアの早期実現をはじめ、駅整備に係る適切な役割分担や利便性向上等を働きかけていく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R4年度 実績 | R5年度 目標 | R6年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ① | | | | | | |
| ② | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

- ・活用戦略で提示した施策の推進にかかる成果を、指標として定量的に管理ができないため。
- ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会において、取り組んでいる早期開業や利便性向上等にかかる成果を、指標として定量的に管理ができないため。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-----------------------------------|---|
| 令和4年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・建設段階経済効果波及協議会の開催（第9回：R4.10.17） ・リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議の開催（第20回：R4.10.26） ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会定期総会の開催（R4.7.25） ・JR東海に対し、沿線7市町（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町）とともに、同盟会での決議内容を踏まえ、リニアの早期実現、工事の安全対策の推進等8項目を要望（R4.11.28） |
| 令和5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・建設段階経済効果波及協議会の開催（第10回：R5.10.20） ・リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議の開催（第21回：R5.10.30） ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会定期総会の開催（R5.7.18） ・JR東海に対し、沿線7市町（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町）とともに、同盟会での決議内容を踏まえ、リニアの早期実現、防災・減災対策等9項目を要望（R5.11.28） |
| 令和6年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・建設段階経済効果波及協議会の開催（第11回：R6.11.11） ・リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議の開催（第22回：R6.11.21） ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会定期総会の開催（R6.7.10） ・JR東海に対し、沿線7市町（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町）とともに、同盟会での決議内容を踏まえ、リニアの早期実現、地下水位低下対策の推進等11項目を要望（R6.10.8） |
| 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % | |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

| | |
|----------------------------------|---|
| (評価) 2 | ・リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に最大限波及させるため、活用戦略に基づく取組のフォローアップを引き続き推進していく必要があるほか、リニア中央新幹線の早期実現等を目指し、同盟会の事業を引き続き行っていく必要がある。 |
| ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) | 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない |
| (評価) 2 | ・リニア開業に向け、県、市町村、民間関連団体等で開業効果波及のための取組を進めることができた。 ・総会及び併催した講演会により、リニア沿線市町の関係者を中心に、事業に対する理解を深めていただくことができた。 ・要望活動により、関係者に対応を促すことができた。 |
| ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) | 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている |
| (評価) 2 | ・会議の開催に当たっては、書面での開催や公共施設の利用をすることで、費用の節減を図ることができた。 |

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・事業の推進に当たっては、県内市町村、経済団体、観光団体、有識者など幅広い分野からの参加を得て、活用戦略の取組を具体的に実行していくための方策を議論し、実行に移していく必要がある。
- ・今後も県同盟会やリニア沿線都府県同盟会等と連絡調整を図り、リニアの早期実現や利便性の向上を目指し、効果的な取組を行う必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・活用戦略の取組について、リニア建設段階の初期から開業まで段階的かつ継続的に実施する必要があるため、本事業はリニア開業まで継続的に実施する必要がある。
- ・2027年以降の開業に向け、県内でのリニア建設工事が本格的に進んできていることを鑑み、引き続きJR東海等に対して必要な要望を行うとともに、同盟会開催や広報・啓発等により、リニア事業に対する県民の理解を深める必要がある。